

平成14年3月期 中間連結決算短信

平成13年11月16日

上場会社名 サンスター株式会社 上場取引所(所属部) 大証市場第1部
 コード番号 4913 本社所在地 大阪府高槻市朝日町3番1号
 問合せ先 責任者役職名 財務・税務グループ長 氏名 荒木 拓一 TEL (0726)82-4645
 中間連結決算取締役会開催日 平成13年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	(対前年中間期増減率)	営業利益	(対前年中間期増減率)	経常利益	(対前年中間期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	33,858	(4.4)	1,839	(23.1)	1,210	(37.3)
12年9月中間期	32,417	(-)	2,391	(-)	1,929	(-)
13年3月期	65,260		4,498		3,910	

	中間(当期)純利益	(対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	中	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	279	(52.8)	4	65	-	-
12年9月中間期	593	(-)	9	86	-	-
13年3月期	1,145		19	04	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 60,158,982株 12年9月中間期 60,156,067株 13年3月期 60,156,231株

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	63,469	29,008	45.7	482	19
12年9月中間期	57,379	28,085	48.9	466	85
13年3月期	64,119	29,405	45.9	488	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 60,159,899株 12年9月中間期 60,159,838株 13年3月期 60,160,852株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	1,344	1,151	1,557	6,614
12年9月中間期	2,438	761	659	7,647
13年3月期	4,304	5,705	2,697	7,982

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

会計処理の方法の変更 無

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	67,800	2,700	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 8円31銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 11円97銭

[参考] 当社(単独)の13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

売上高	(対前年中間期増減率)	営業利益	(対前年中間期増減率)	経常利益	(対前年中間期増減率)
百万円	%	百万円	%	百万円	%
25,982	(1.2)	1,602	(29.3)	1,326	(29.6)

中間純利益	(対前年中間期増減率)	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円	百万円	百万円
419	(36.8)	6	56,468	33,691

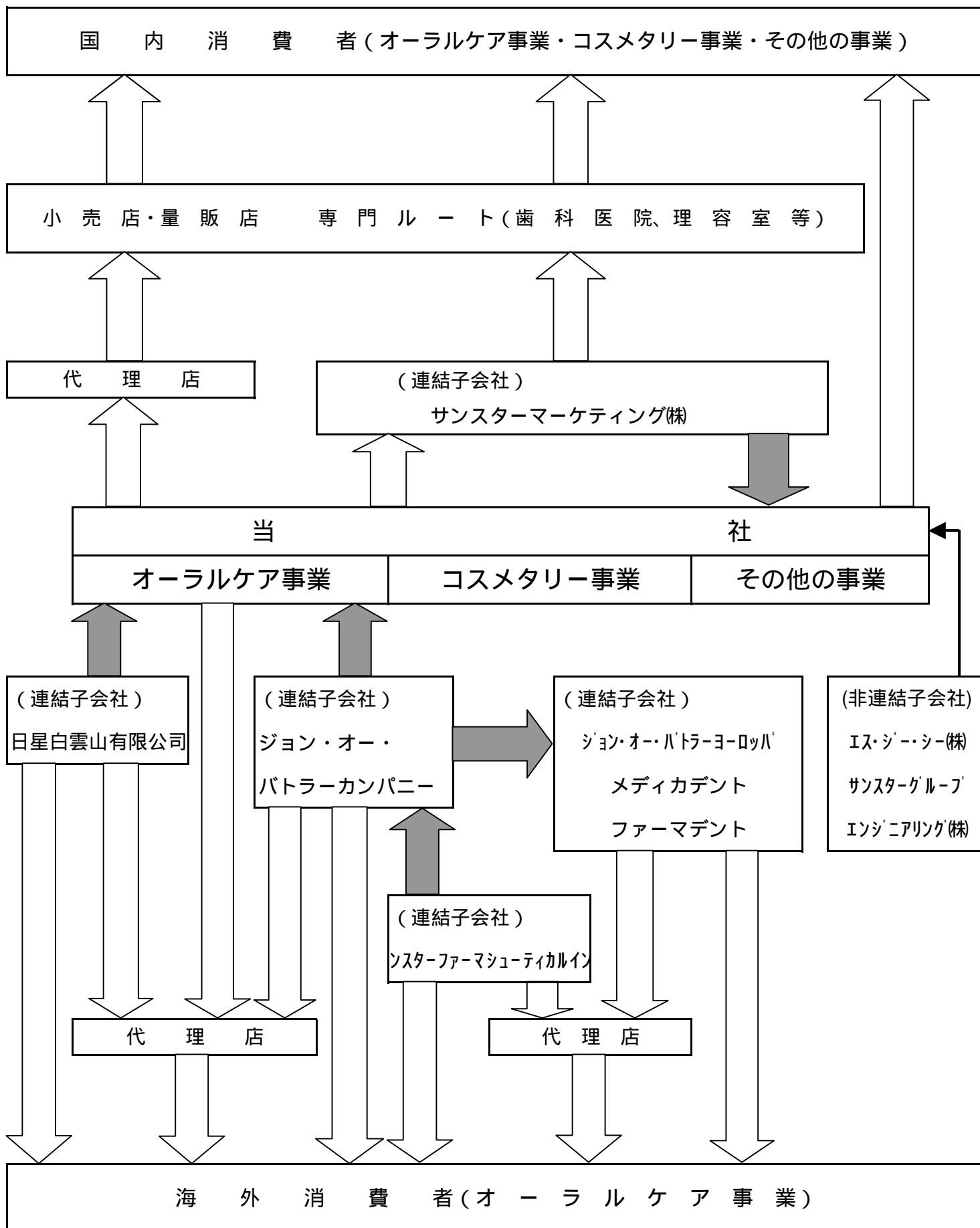
1. 企業集団の状況

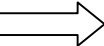


当社の企業集団は、サンスター株式会社（当社）及び子会社7社、非連結子会社2社により構成され、事業は、オーラルケア、コスメタリー、その他の事業に係る製商品の製造・販売を主な内容とし、更にこれらに付帯するサービス業務等を展開しています。

当社の企業集団の事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等	会 社	
製 造 ・ 販 売 業 務	オーラルケア事業	歯磨、歯ブラシ等	当社 サンスターマーケティング株式会社 ジョン・オー・バトラーカンパニー サンスターファーマシューティカルインク ジョン・オー・バトラーヨーロッパ メディカデント ファーマデント 日星白雲山有限公司 (会社総数8社)
	コスメタリー事業	化粧品・シャンプー等	当社 サンスターマーケティング株式会社 (会社総数2社)
	その他の事業	食品、洗剤等	当社 サンスターマーケティング株式会社 (会社総数2社)
そ の 他	営繕、警備、保険代理業、 生産機器設計、施工、管理等	エス・ジー・シー株式会社 サンスターグループエンジニアリング株式会社 (会社総数2社)	

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 矢印  は製商品の販売を表示したものです。
 矢印  は商品の仕入を表示したものです。
 矢印  はサービスの提供を表示したものです。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業の 内 容	議決権 の所有 割 合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の兼任等		貸付金	営業上の 取 引
					当 社 役 員	当 社 従 業 員		
(連結子会社) サンスター マーケティング(株)	大阪府 高槻市	百万円 10	オーラルケア事業 コスメティック事業 その他の事業	100.0	1	1	なし	商品販売 仕入 業務委託
ジョン・オー・バトラー カンパニー	米国	千US\$ 96,473	オーラルケア事業	100.0	1	0	長期 貸付金	商品販売 仕入
サンスターファーマ シューティカルインク	米国	千US\$ 1	オーラルケア事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし
ジョン・オー・バトラー ヨーロッパ	ドイツ	千DM 2,250	オーラルケア事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし
メディカデント	フランス	千FF 3,215	オーラルケア事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし
ファーマデント	フランス	千FF 1,500	オーラルケア事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし
日星白雲山有限公司	中国	千US\$ 3,225	オーラルケア事業	63.4	1	1	なし	商品仕入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であり内数であります。

3. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 経営方針

1. 経営基本方針

当社は、「常に人々の健康の増進と生活文化の向上に奉仕する」を社是として、すべての経営活動において、社会への貢献、顧客満足度の向上、株主利益の増大を目標としております。

そのために、参入領域におけるオンリーワンブランドの創造とブランド価値の向上をめざして、人々の美と健康に奉仕する、特徴ある付加価値の高い製品と情報を提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な安定配当を維持する一方で、長期的視点に立った投資に備えるための内部留保の蓄積を基本方針として利益の確保に努めております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、お客さまに感動を与える「顧客価値創造型カンパニー」への変革を目標としております。具体的には、
・新しいカテゴリーの製品、サービスを新しいチャネルで提供することでさらなる顧客満足度の向上をはかる、
・新しいダイレクト販売のしくみの構築など流通チャネルの整備、変革、
・生産、研究、マーケティングおよび本社部門が一体となって営業に取り組むチームセリング体制の構築、といった戦略を推進し、顧客ニーズの変化に迅速な対応をする経営をめざしてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

グローバルな環境変化と競争激化が進むなかで、コーポレート・ガバナンスへの対応として、取締役会と執行役員会の役割分担をさらに明確にすることにより経営の透明性の確保と意志決定の迅速化を進める一方で、業務の成果と自主性を問う人事制度の構築による従業員の意識と行動の変革をめざしてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、世界の市場に通用するブランドの創造および育成と、顧客満足度を高めるユニークな製品開発を進めてまいります。また、徹底した品質管理のもとで、「安全・安心」で確かな品質を求めらるお客さまのニーズに対応できる生産技術の追求と管理体制の強化をめざしてまいります。さらに、「ユニークで高付加価値な商品開発」や「新しい流通チャネルの構築」を目的として、グローバルな視点で事業を推進できる人材を育成してまいります。

当社が経営戦略で掲げている「顧客価値創造型カンパニー」への変革を実践していくために、全社員が従来の延長線上での考え方から脱却し、新しい価値観の創造に向けて一体となって取り組んでまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減	増減率
売上高	33,858	32,417	1,441	4.4%
営業利益	1,839	2,391	551	23.1%
経常利益	1,210	1,929	719	37.3%
中間純利益	279	593	313	52.8%
1株当たり中間純利益	4.65円	9.86円	5.21円	-

当中間期の業績全般の概況

当中間期における日本経済は、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況であり、個人消費にも明るい兆しは見られず景気は回復基調に至っておりません。また、世界経済においても米国同時多発テロによる影響が懸念されており、欧米やアジアの景気は減速傾向にあります。

このような状況のもとで、当社は、消費者ニーズに対応した新製品開発やアイテム追加に努めることで、ブランド価値の向上をはかるとともに、生産、研究、マーケティングおよび本社部門が営業部門と一体となりチームセリング体制のもとで製品開発や販売企画などを進めてまいりました。これらの結果、当中間期の連結売上高は、33,858百万円（前年同期比104.4%）となりましたが、ブランド育成を目的とした広告宣伝費を投下したこともあり、経常利益は1,210百万円（前年同期比62.7%）、中間純利益は279百万円（前年同期比47.2%）となりました。

当中間期のキャッシュフローは、営業活動により1,344百万円を捻出しましたが、長期借入金の約定返済をはじめとする財務活動に1,557百万円を支出したこともあり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は6,614百万円と前期末に比べて1,368百万円の減少となりました。

なお、中間配当金につきましては従来どおり1株につき4円とさせていただきます。

また、本年7月に社告を通じ「サンスター ガム デンタルリンス ノンアルコールタイプ」の自主回収を実施しました。当社は品質を最も重視しており、そのため万全を期して該当の製品を回収させていただきました。この自主回収においては、生産・研究・営業・本社部門が一丸となり、お客さまに誠心誠意を尽くし対応してまいりました結果、迅速な回収活動の実施と対応ができたことと、お客さまから激励や応援のお声をたくさんいただき、「サンスターガム」ブランドの価値を維持することができました。

当中間期の主な部門別の概況

(事業部門別業績)

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	当中間期	前年中間期	増 減	当中間期	前年中間期	増 減
オーラルケア事業部門	24,309	22,245	2,063	1,161	1,647	486
コスメタリー事業部門	6,858	7,320	462	518	432	85
その他事業部門	2,690	2,851	160	159	311	151

(所在地別業績)

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	当中間期	前年中間期	増 減	当中間期	前年中間期	増 減
日 本	26,875	26,761	113	1,654	2,311	656
欧 米	7,187	5,883	1,303	182	63	119
中 国	186	214	28	4	21	16

(注) セグメント間の内部売上高を含めております。

<オーラルケア事業部門>

歯磨分野では、本年9月に新成分を加え殺菌力をさらに強化し、改良発売した歯周病予防歯磨「サンスター ガム デンタルペースト」が順調に推移しております。さらに、ハグキが下がり歯がしみる人を対象とした「サンスター ガム デンタルペースト センシティブ」を新発売しました。また、歯垢除去歯磨「オーラツ」ブランドより従来のペーストに加えて、歯の表面に付着した着色汚れ(ステイン)を効果的に除去し、本来の歯の色を取り戻しきれいに保つ「ステインクリア ペースト」を本年8月に新発売し好評を得ております。

歯ブラシ分野では、本年9月に毛の先端を特殊加工した、歯周病の原因菌のすみかである歯垢を効果的に除去する歯ブラシ「サンスター ガム デンタルブラシ 超・先端極細毛」を新発売しました。また、「オーラツ」ブランドより従来のミラクルキャッチ毛に加えて、毛のサイド面でも歯垢をしっかりキャッチする「オーラツ ハブラシ スパイラルキャッチ毛」を本年8月に新発売し順調に推移しております。

その他の分野では、本年2月に4つのタイプの香味をそろえ改良発売した「オーラメント マウススプレー」が堅調に推移しており、マウススプレー市場の拡大にも寄与しております。

以上のとおり、主力ブランドから顧客ニーズに対応した商品を開発、新発売するなど、ブランド価値の向上に努めてまいりました。また、米国子会社のジョン・オー・バトラーカンパニーにおいては、積極的な広告・販促企画を展開し小売店での取扱率の向上めざしてまいりました。これらの結果、当部門の連結売上高は24,309百万円(前年同期比109.3%)となりました。

< コスメタリー事業部門 >

ヘアケア分野では、本年2月に改良発売をした、女性の髪を乾燥から守る「V O 5 スーパーダメージケアライン」が、上位ドラッグストアでの集中施策や積極的な店頭展開により順調に推移しております。また、「爽快感」にリラックス効果のあるハーブをプラスした「サンスタートニック」シリーズは、積極的な消費者キャンペーンを実施しましたが、競合商品との店頭での競争激化により前年同期を下回ることになりました。

以上のとおり、主力ブランドの育成と購買ターゲットに合わせた販売促進活動を展開してまいりましたが、ヘアケア市場の低迷と競争激化の影響を受け、当部門の連結売上高は6,858百万円（前年同期比93.7%）となりました。

< その他事業部門 >

食品分野では、「健康道場」シリーズのJ A S有機認証を取得した「サンスター緑黄野菜」は、たしかな品質が好評を得ております。また、血糖値の上昇をおだやかにする特定保健用食品「糖健茶料」は堅調に推移しております。なお、本年3月には、「健康道場」シリーズの「サンスターおいしい青汁」に加え、「サラダな青汁」、「青汁」を発売しましたが、競合商品の参入による競争激化の影響もあり前年同期を下回ることになりました。

以上のとおり、主力商品の育成に注力してまいりましたが、競争の激化により当部門の連結売上高は2,690百万円（前年同期比94.4%）となりました。

2. 通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成14年3月期	67,800	3,800	2,700	500	8.31円
平成13年3月期	65,260	4,498	3,910	1,145	19.04円
増減率	3.9%	15.5%	31.0%	56.3%	

当社を取りまく市場は、依然として厳しい環境が続くものと予想されますが、このような状況のもとで、世界の市場に通用するブランドの創造および育成と顧客満足度を高めるユニークな製品の開発と導入に引き続き注力してまいります。また、経費の効率化やコストダウンを推進し続けるとともに、財務体質と収益体質の強化、充実をはかり、株主利益の増大および顧客満足度の向上に重点をおいた経営を進めてまいります。

中国子会社の日星白雲山有限公司は、来年3月をもって合併契約を解消することに合意しました。その細部については、現在検討を進めております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	23,069	36.3	23,532	36.7	462	22,539	39.3
現金及び預金	6,614		7,982		1,368	7,647	
受取手形及び売掛金	10,046		9,911		134	9,404	
たな卸資産	4,369		4,040		328	3,988	
繰延税金資産	522		496		25	478	
その他	1,633		1,218		415	1,114	
貸倒引当金	116		117		1	93	
固定資産	40,399	63.7	40,586	63.3	187	34,838	60.7
1.有形固定資産	(19,389)	(30.6)	(19,584)	(30.6)	(195)	(15,779)	(27.5)
建物及び構築物	4,596		4,603		7	3,795	
機械装置及び運搬具	3,651		4,026		375	4,034	
工具器具及び備品	1,046		989		56	947	
土地	9,677		9,689		12	6,769	
建設仮勘定	418		275		143	231	
2.無形固定資産	(13,190)	(20.8)	(13,292)	(20.7)	(101)	(11,850)	(20.6)
営業権	11,718		12,159		441	10,776	
商標権	497		461		35	485	
その他	975		671		303	588	
3.投資その他の資産	(7,819)	(12.3)	(7,709)	(12.0)	(109)	(7,207)	(12.6)
投資有価証券	4,380		4,638		257	4,237	
保証金	656		656		0	735	
繰延税金資産	1,735		1,337		398	933	
その他	1,071		1,078		6	1,301	
貸倒引当金	24		0		23	0	
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
社債発行差金	0		0		0	0	
資産合計	63,469	100.0	64,119	100.0	650	57,379	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	16,980	26.7	17,014	26.5	34	22,559	39.3
支払手形及び買掛金	5,181		4,618		562	4,565	
短期借入金	975		925		50	8,116	
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,891		2,565		673	1,268	
未払費用	7,158		7,028		130	6,441	
未払法人税等	735		981		245	1,078	
賞与引当金	489		365		124	529	
返品調整引当金	79		75		4	74	
その他	468		456		12	485	
固定負債	17,379	27.4	17,600	27.5	221	6,644	11.6
社 債	2,500		2,500		-	2,500	
長期借入金	10,924		11,729		805	1,593	
繰延税金負債	575		599		23	324	
退職給付引当金	3,353		2,744		608	2,196	
その他	25		26		0	30	
負債合計	34,359	54.1	34,615	54.0	255	29,204	50.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	101	0.2	98	0.1	2	88	0.2
(資本の部)							
資 本 金	10,782	17.0	10,782	16.8	-	10,782	18.8
資本準備金	12,338	19.4	12,338	19.3	-	12,338	21.5
連結剰余金	8,555	13.5	8,516	13.3	39	8,205	14.3
その他有価証券評価差額金	246	0.4	102	0.2	143	8	0.0
為替換算調整勘定	2,420	3.8	2,128	3.3	292	3,248	5.7
	29,008	45.7	29,406	45.9	397	28,086	48.9
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	29,008	45.7	29,405	45.9	397	28,085	48.9
負債、少数株主持分及び資本合計	63,469	100.0	64,119	100.0	650	57,379	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕		前年中間期 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	百万円 33,858	% 100.0	百万円 32,417	% 100.0	百万円 1,441	百万円 65,260	% 100.0
売 上 原 価	11,866	35.1	11,574	35.7	292	23,127	35.4
売 上 総 利 益	21,992	64.9	20,843	64.3	1,149	42,132	64.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,152	59.5	18,452	56.9	1,700	37,634	57.7
営 業 利 益	1,839	5.4	2,391	7.4	551	4,498	6.9
営 業 外 収 益	218	0.7	215	0.7	2	801	1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23		24		0	87	
雑 収 入	194		191		3	714	
営 業 外 費 用	847	2.5	676	2.1	171	1,388	2.1
支 払 利 息	251		257		6	535	
雑 損 失	596		418		177	853	
経 常 利 益	1,210	3.6	1,929	6.0	719	3,910	6.0
特 別 利 益	1	0.0	7	0.0	6	4	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		7		6	4	
特 別 損 失	540	1.6	623	1.9	83	1,433	2.2
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	466		466		-	932	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	43		-		43	-	
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	13		48		34	179	
そ の 他 の 特 別 損 失	17		108		91	322	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	671	2.0	1,314	4.1	642	2,481	3.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	717	2.1	1,034	3.2	316	1,753	2.7
法 人 税 等 調 整 額	326	0.9	317	0.9	9	424	0.7
少 数 株 主 利 益 (損 失)	0	0.0	3	0.0	3	7	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	279	0.8	593	1.8	313	1,145	1.8

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増減金額	前 期
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	8,516	7,852	663	7,852
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	240	240	0	481
連結剰余金減少高計	240	240	0	481
中間(当期)純利益	279	593	313	1,145
連結剰余金中間期末(期末)残高	8,555	8,205	350	8,516

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	(自平成13年4月1日) 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日) 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	671	1,314	2,481
減価償却費	945	1,170	2,329
固定資産除却損・売却損	13	48	179
投資有価証券評価損	43	-	1
貸倒引当金増減額(減少は)	25	1	13
退職給付引当金の増加額	608	598	1,146
受取利息及び受取配当金	23	24	87
支払利息	251	257	535
為替差損益(差益は)	162	92	526
売上債権の増加額	200	170	396
たな卸資産の増減額(増加は)	374	77	31
仕入債務の増加額	741	363	777
その他の流動資産・負債の増減額	314	283	62
小計	2,548	3,669	6,549
利息及び配当金の受取額	17	20	56
利息の支払額	259	310	586
法人税等の支払額	962	942	1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	2,438	4,304
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	696	327	4,515
有形固定資産の売却による収入	1	10	4
無形固定資産の取得による支出	431	57	229
投資有価証券の取得による支出	33	2	596
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	392	385
貸付金の回収による収入	9	9	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,151	761	5,705
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	50	7,461	242
長期未払金の返済による支出	8	6	14
長期借入れによる収入	-	150	4,266
長期借入金の返済による支出	1,352	8,020	1,312
配当金の支払額	240	240	481
少数株主への配当金の支払額	5	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557	659	2,697
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7	62
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,368	1,024	1,359
・ 現金及び現金同等物の期首残高	7,982	6,623	6,623
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,614	7,647	7,982

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

連結子会社の名称

「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 2社

エス・ジー・シー株式会社、サンスターグループエンジニアリング株式会社

非連結子会社2社については総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、当社の企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社サンスターマーケティング株式会社（日本）、在外連結子会社ジョン・オー・バトラーカンパニー（米国）、サンスターファーマシューティカルインク（米国）、ジョン・オー・バトラーヨーロッパ（ドイツ）、メディカデント（フランス）、ファーマデント（フランス）の中間決算日は9月30日であります。また、在外連結子会社日星白雲山有限公司（中国）の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の同日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社.....主として総平均法による原価法

在外連結子会社.....主として先入先出法による低価法

有価証券

親会社及び国内連結子会社

満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

在外連結子会社.....主として米国会計基準に基づく時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社.....定額法

無形固定資産

親会社及び国内連結子会社.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社.....定額法

営業権は、主に米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーの買収・合併の結果発生した株式消去差額のうち特定科目に振り替えた後の残高を計上したものであり、所在国の会計基準に準拠して処理しております。

(追加情報)

当中間期より米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーは、同社の営業権について「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号(FAS142) 2001年6月)を適用しております。同基準は、営業権(のれん)について償却を行わず、営業権(のれん)を含む報告単位の公正価値とその帳簿価額とを比較する方法により減損テストを毎期実施し、減損が発生した場合には減損を認識するものです。

同基準の適用に伴い、従来の方法(主に40年間で均等償却)によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ224百万円多く計上されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間期末に有する売掛金・受取手形等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は当中間期末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため、返品実績率による計算額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,660百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、当中間期については466百万円を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。

親会社及び国内連結子会社.....通常の賃貸借取引に準じた方法
在外連結子会社.....通常の売買取引に準じた方法

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を採用し、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建資産・負債の為替変動リスク、長期借入金の金利変動リスク

ヘッジ方針

輸入取引等に係る為替相場変動によるリスクを回避するために、必要に応じて為替予約取引を行っております。また、長期借入金の存在期間内における金利情勢の変動リスクを軽減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。なお、為替予約取引および金利スワップ取引に関する取引限度額等を定めた管理基準があり、これに準拠して取引の実行及び管理をしており、取引発生の都度、担当役員に対し報告しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段との間で、重要な条件が全て一致することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	25,500	25,184	24,900
(2)自己株式数	1,471 株	518 株	1,532 株
(3)担保に供している資産及び その対応債務			
担保に供している資産の額			
・建物及び構築物	1,318	1,365	1,409
・機械装置及び運搬具	113	114	145
・土地	1,583	1,583	1,583
計	3,014	3,063	3,138
上記に対応する債務			
・社 債	2,500	2,500	2,500
・一年以内に返済予定の長期借入金	300	472	463
・長期借入金	300	360	600
計	3,100	3,332	3,563

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
(1)販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額			
・販売奨励費	1,657	1,643	3,264
・広告宣伝費	6,963	5,974	12,465
・給料諸手当	3,815	3,454	7,512
・賞与引当金繰入額	361	395	272
・退職給付費用	350	293	606
・減価償却費	380	349	698
・営業権償却額	-	206	412
・研究開発費	1,207	1,102	2,276
(2)固定資産除却・売却損の内訳			
・機械装置及び運搬具	10	36	112
・工具器具及び備品	2	6	19
・その他	0	4	46

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)に掲記されている科目の金額 との関係			
現金及び預金勘定	6,614	7,647	7,982
現金及び現金同等物	6,614	7,647	7,982

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	オーラルケア事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,309	6,858	2,690	33,858	-	33,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	24,309	6,858	2,690	33,858	(-)	33,858
営業費用	23,147	6,340	2,530	32,019	(-)	32,019
営業利益	1,161	518	159	1,839	(-)	1,839

前年中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	オーラルケア事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,245	7,320	2,851	32,417	-	32,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	22,245	7,320	2,851	32,417	(-)	32,417
営業費用	20,597	6,888	2,540	30,026	(-)	30,026
営業利益	1,647	432	311	2,391	(-)	2,391

前期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	オーラルケア事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,177	13,676	5,405	65,260	-	65,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	46,177	13,676	5,405	65,260	(-)	65,260
営業費用	43,384	12,249	5,127	60,762	(-)	60,762
営業利益	2,792	1,427	277	4,498	(-)	4,498

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、経営組織に基づく事業に応じてオーラルケア事業、コスメタリー事業、その他の事業に分類しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オーラルケア事業	歯磨・歯ブラシ
コスメタリー事業	化粧品・シャンプー
その他の事業	食品・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日 本	欧 米	中 国	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,866	6,948	44	33,858	-	33,858
(2)セグメント間の内部売上高	9	239	142	391	(391)	-
計	26,875	7,187	186	34,249	(391)	33,858
営 業 費 用	25,220	7,004	181	32,407	(387)	32,019
営 業 利 益	1,654	182	4	1,842	(3)	1,839

前年中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日 本	欧 米	中 国	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,755	5,622	39	32,417	-	32,417
(2)セグメント間の内部売上高	6	261	174	442	(442)	-
計	26,761	5,883	214	32,860	(442)	32,417
営 業 費 用	24,450	5,820	193	30,464	(437)	30,026
営 業 利 益	2,311	63	21	2,395	(4)	2,391

前 期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日 本	欧 米	中 国	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,972	12,173	113	65,260	-	65,260
(2)セグメント間の内部売上高	6	477	353	837	(837)	-
計	52,979	12,651	466	66,097	(837)	65,260
営 業 費 用	48,763	12,392	432	61,588	(825)	60,762
営 業 利 益	4,216	258	34	4,509	(11)	4,498

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧 米：イタリア、フランス並びに米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれた配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

当中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	欧 米	ア ジ ア	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	6,857	242	7,099
連結売上高			33,858
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	0.7%	21.0%

前年中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	欧 米	ア ジ ア	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	5,552	258	5,810
連結売上高			32,417
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	0.8%	17.9%

前 期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	欧 米	ア ジ ア	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	11,999	575	12,575
連結売上高			65,260
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.4%	0.9%	19.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 米：ヨーロッパ諸国並びに米国、カナダ

ア ジ ア：東アジア諸国、東南アジア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当 中 間 期			前 期			前年中間期		
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	計	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	計	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	計
・ 取得価額相当額	9	1,185	1,194	9	1,100	1,109	10	1,061	1,071
・ 減価償却累計額相当額	2	401	404	1	313	314	9	420	430
・ 中間期末(期末)残高相当額	6	784	790	7	787	795	0	640	640
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
・ 1 年 以 内		268			246			195	
・ 1 年 超		522			549			445	
計		790			795			640	

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 129 251 118

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 中 間 期		前 期		前年中間期	
	1 年 以 内	1 年 超	1 年 以 内	1 年 超	1 年 以 内	1 年 超
・ 1 年 以 内	62		65		44	
・ 1 年 超	61		90		29	
計	123		155		73	

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期 平成13年9月30日現在			前 期 平成13年3月31日現在			前年中間期 平成12年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有 目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	20	20	0	20	20	0	20	20	-
計	20	20	0	20	20	0	20	20	-
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	3,224	2,755	468	3,221	3,044	177	3,084	3,098	14
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,224	2,755	468	3,221	3,044	177	3,084	3,098	14

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期 平成13年9月30日現在	前 期 平成13年3月31日現在	前年中間期 平成12年9月30日現在
	(1)満期保有 目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
割引金融債	0	0	0
計	0	0	0
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買 株式を除く)	1,594	1,563	1,108
計	1,594	1,563	1,108

デリバティブ取引

当中間期（平成13年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替関連及び金利関連のデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

前 期（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替関連及び金利関連のデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

前年中間期（平成12年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利関連のデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産実績

部門別	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前年中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
オーラルケア事業	百万円 25,074	% 79.1	百万円 22,177	% 75.6	百万円 2,897	百万円 45,288	% 77.1
コスメタリー事業	6,256	19.8	6,797	23.2	541	12,709	21.7
その他の事業	349	1.1	368	1.2	18	707	1.2
合 計	31,681	100.0	29,344	100.0	2,337	58,705	100.0

(注) 金額は販売価格により換算したものであります。

2 . 受注状況

受注生産は行なっておりません。

3 . 販売実績

部門別	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前年中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
オーラルケア事業	百万円 24,309	% 71.8	百万円 22,245	% 68.6	百万円 2,063	百万円 46,177	% 70.8
コスメタリー事業	6,858	20.3	7,320	22.6	462	13,676	20.9
その他の事業	2,690	7.9	2,851	8.8	160	5,405	8.3
合 計	33,858	100.0	32,417	100.0	1,441	65,260	100.0

(大阪化学工業記者クラブにて同日発表)